



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2148 URL https://corp.itmedia.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,129	7.8	192	48.2	146	105.1	144	96.7	75	△62.3
2019年3月期第1四半期	1,048	—	129	—	71	67.2	73	41.1	200	381.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.37	7.30
2019年3月期第1四半期	3.76	3.71

(注) 当第1四半期連結累計期間より、ナレッジオンデマンド株式会社を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益および営業利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2019年3月期第1四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,574	5,424	5,424	82.5
2019年3月期	6,351	5,367	5,402	85.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2019年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当(東証一部市場変更) 1円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	3.1	870	△1.3	520	38.0	26.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年6月24日公表の通期業績予想に変更はございません。

当第1四半期連結累計期間よりナレッジオンデマンド株式会社を非継続事業に分類したことに伴い、売上収益および営業利益は継続事業の金額を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）ナレッジオンデマンド株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	20,532,600株	2019年3月期	20,208,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	712,999株	2019年3月期	712,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	19,560,110株	2019年3月期1Q	19,489,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、2019年7月31日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比81百万円増(+7.8%)の11億29百万円と、第1四半期として過去最高となりました。「ねとらぼ」をはじめとした非IT系メディアの成長が増収を牽引しています。リードジェン事業については、大手顧客で一部鈍化したものの、中堅・中小顧客が増収に寄与しました。

営業利益については、増収により各セグメントで利益率が改善し、前年同期比で増益となり、こちらも第1四半期として過去最高の1億92百万円(+48.2%)となりました。

また、2019年6月28日付でのナレッジオンデマンド株式会社の株式譲渡に伴い、前期個別決算にて計上しておりました同社貸付金等に対する貸倒引当金を連結決算に反映したことにより、貸倒引当金繰入額84百万円をその他の営業外損益として計上しました。一方で同社事業および株式譲渡に関連する損益は非継続事業に区分のうえ、非継続事業からの四半期利益93百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は11億29百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は1億92百万円(同48.2%増)、四半期利益は1億46百万円(同105.1%増)及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億44百万円(同96.7%増)となりました。

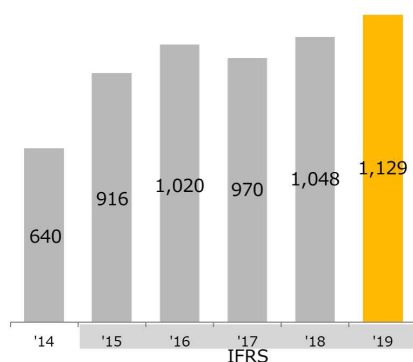
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2018年4月～6月)	当第1四半期 (2019年4月～6月)	増減額	増減率(%)
売上収益	1,048	1,129	+81	+7.8
EBITDA※1	159	273	+113	+71.3
営業利益	129	192	+62	+48.2
四半期利益	71	146	+74	+105.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	73	144	+70	+96.7

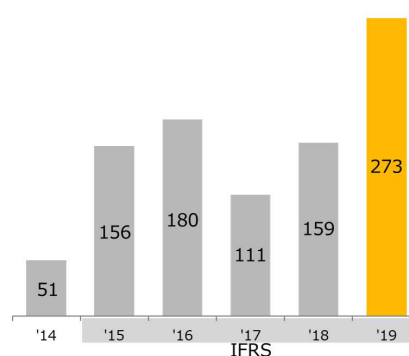
※1 EBITDA:営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

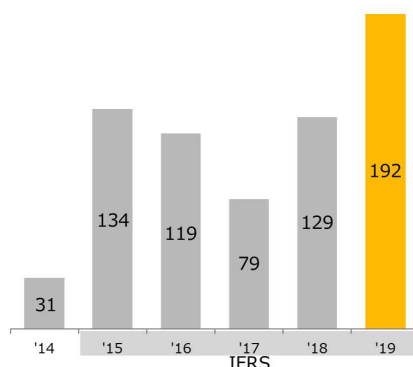


■EBITDA

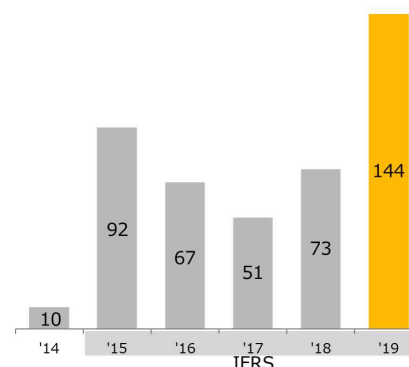
(単位：百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する四半期利益



報告セグメント別の概況

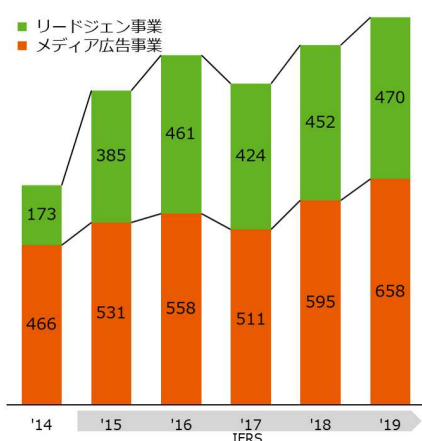
(単位：百万円)

	前第1四半期 (2018年4月～6月)	当第1四半期 (2019年4月～6月)	増減額	増減率(%)
リードジェン事業				
売上収益	452	470	+18	+4.0
EBITDA	75	111	+35	+47.2
営業利益	49	67	+17	+35.3
メディア広告事業				
売上収益	595	658	+63	+10.6
EBITDA	84	162	+78	+92.6
営業利益	80	125	+45	+56.1

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

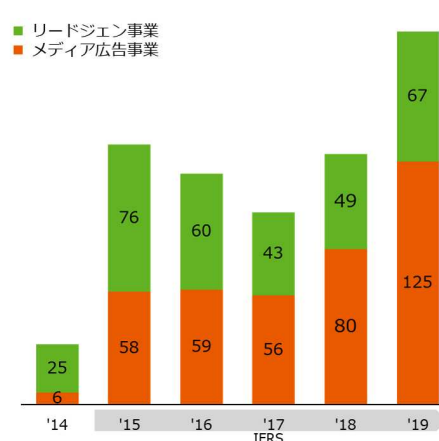
メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠、およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

■セグメント別売上収益



■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



■当第1四半期のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は4億70百万円（前年同期比4.0%増）となり、第1四半期としては過去最高となりました。大手顧客で一部鈍化しましたが、中堅・中小顧客からの売上収益が伸長しました。連結子会社である発注ナビ株式会社は黒字化しております。

- ・展示会やセミナー等をオンラインで実現するバーチャルイベントソリューションの売上が増加しました。
- ・登録会員数は80万人となり、前年同期比7.5%増加しました。
- ・前期にリードジェン事業の基盤システムが刷新されたことでリード生成効率が向上しております。同システムによりリードジェンの対象メディアの拡大を図っており、第2四半期には@IT、ITmedia エンタープライズでの販売を開始いたします。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」 <a href="http://techtarget.itmedia.co.jp/">http://techtarget.itmedia.co.jp/</a>	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 <a href="http://www.keyman.or.jp/">http://www.keyman.or.jp/</a>		
	「発注ナビ」 <a href="http://hnavi.co.jp/">http://hnavi.co.jp/</a>	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 <a href="http://marketing.itmedia.co.jp/">http://marketing.itmedia.co.jp/</a>	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 <a href="http://techfactory.itmedia.co.jp/">http://techfactory.itmedia.co.jp/</a>	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

・当第1四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「転換期のハイブリッドクラウド【第1回】

Microsoft、AWS、Google、IBM、Oracleの「ハイブリッドクラウド」の本気度は? TechTargetジャパン  
2019年6月24日公開

主要クラウドベンダーは、ハイブリッドクラウドにどう向き合い、どのような製品を提供しているのか。クラウドベンダーのハイブリッドクラウドに対するスタンスや製品展開の方向性を整理する。

<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/1906/20/news03.html>

「RPA、約12万時間削減の裏でロボット停止の嵐——リクルートはどう解決したのか」 キーマンズネット 2019年5月9日公開

RPAによって年間で約12万時間を削減したリクルートライフスタイル。しかし、導入当初は「毎日のようにロボットが止まる」という現象に悩まされた。これを解決し、RPAプロジェクトを成功に導くためにしたこととは?

<https://www.keyman.or.jp/kn/articles/1905/08/news043.html>

「機能訴求で動かないミレニアル世代は「CSV」で動かす:

みずほ銀行が「不正送金防止」メルマガ施策で申し込み数13倍に 社会課題解決型コンテンツの底力」 ITmedia マーケティング 2019年6月24日公開

社会課題解決を訴求するメルマガで、通常の13倍ものコンバージョンを獲得したみずほ銀行。「CSV」施策が成功した要因を探る。

<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1906/17/news028.html>

「旭鋳金工業:

未知なるジェネレーティブデザインを前に砂型鋳造の限界に挑んだ町工場のプロ魂」 TechFactory 2019年3月12日公開

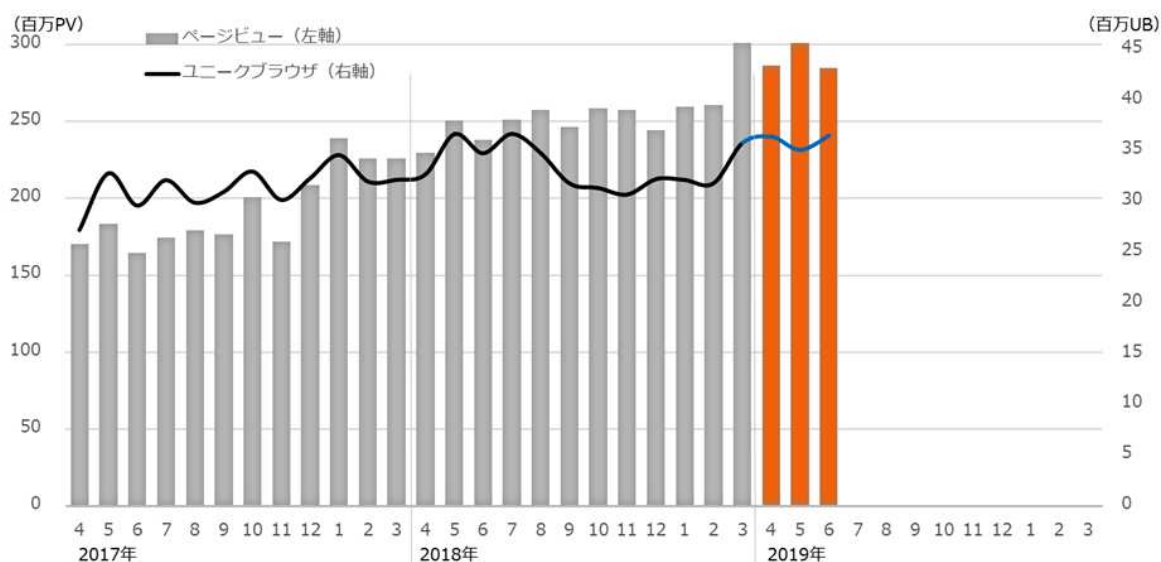
パーソナルモビリティを開発するWHILLからの要請を受け、ジェネレーティブデザインで設計されたフレーム部品の試作を砂型鋳造でやっけてのけた中小企業がある。旭鋳金工業(横浜市旭区)だ。砂型アルミ鋳造によるジェネレーティブデザインパーツの国内初事例はどのようにして生まれたのか。従業員7人の小さな町工場取材した。

<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/1903/12/news003.html>

■当第1四半期のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は、6億58百万円（前年同期比10.6%増）となり、第1四半期としては過去最高となりました。成長領域と位置付ける「ねとらぼ」が増収を牽引し、産業テクノロジー領域、ビジネス領域も含めた非IT系メディアが拡大を継続しています。

- ・ITエキスパート向け技術情報サイト「@IT」において、AI（人工知能）、機械学習を専門とする「Deep Insider（ディープ・インサイダー）フォーラム（<https://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/di/>）」を開設しました。既に展開している「AI+ by ITmedia NEWS」と合わせ、読者、顧客から注目の大きい領域のコンテンツを強化しています。
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー※2、ユニークブラウザ※3の当第1四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3億、ユニークブラウザが月間3,600万となっております。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 <a href="http://www.atmarkit.co.jp/">http://www.atmarkit.co.jp/</a> 「@IT自分戦略研究所」 <a href="http://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/iibun/">http://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/iibun/</a>	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 <a href="http://www.itmedia.co.jp/news/">http://www.itmedia.co.jp/news/</a> 「ITmedia エンタープライズ」 <a href="http://www.itmedia.co.jp/enterprise/">http://www.itmedia.co.jp/enterprise/</a> 「ITmedia エグゼクティブ」 <a href="http://mag.executive.itmedia.co.jp/">http://mag.executive.itmedia.co.jp/</a>	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 <a href="http://www.itmedia.co.jp/business/">http://www.itmedia.co.jp/business/</a>	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
産業テクノロジー分野	「MONOist」 <a href="http://monoist.atmarkit.co.jp/">http://monoist.atmarkit.co.jp/</a> 「EE Times Japan」 <a href="http://eetimes.jp/">http://eetimes.jp/</a> 「EDN Japan」 <a href="http://ednjapan.com/">http://ednjapan.com/</a>	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	「スマートジャパン」 <a href="http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/">http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/</a>	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 <a href="http://www.itmedia.co.jp/mobile/">http://www.itmedia.co.jp/mobile/</a> 「ITmedia PC USER」 <a href="http://www.itmedia.co.jp/pcuser/">http://www.itmedia.co.jp/pcuser/</a>	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 <a href="http://nlab.itmedia.co.jp/">http://nlab.itmedia.co.jp/</a>	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第1四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「迷走する日本のデジタル改革：

デジタルトランスフォーメーションの本質と必要性「DXをデジタル技術でなく歴史観から捉えよ」 ITmedia エンタープライズ 2019年4月10日公開

デジタルトランスフォーメーション (DX) とは、一般に「ITを活用して社会や生活をより良いものにするもの」という意味である。しかし、今の日本企業が進めようとするDXはこの定義から懸け離れているようにも思える。グローバルで考えられているDXとどこが違うのか。

<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1904/08/news013.html>

「「Googleマップが劣化した」不満の声が相次ぐ ゼンリンとの契約解除で日本地図データを自社製に変更か」 ITmedia NEWS 2019年3月22日公開

「Googleマップから林道、細い路地、バス停が消えた」「建造物の情報が古くなった」「道路の形や名称、地形がおかしい」——そんな報告が3月21日夜からネット上で相次いでいる。実際に日本国内の地図が以前から変わっている他、一部の道路が欠損していたり、建物が道路に重なって表示されたりする場所が多数存在している。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1903/22/news067.html>

「回転レーンの土台は活用：

「回転しない寿司」路線から6年 元気寿司が思い知った“意外な効果” ITmedia ビジネスオンライン 2019年3月4日公開

大手すしチェーンの元気寿司（宇都宮市）が、回転レーンを次々と撤去している。回転レーンの土台を残し、お客が注文した商品の特急レーンで提供するスタイルに変えたところ、店舗の売り上げが平均して2割アップだけでなく、さまざまな副次的効果が得られるようになったというのだ。国内の総店舗数は152店だが、回転しないすしの店舗数は122店にまで増えた（2019年2月末時点）。

「脱・回転」路線を打ち出して、どんなことが見えてきたのか。同社の法師人（ほうしと）尚史社長に聞いた。

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/1903/04/news020.html>

「魔法のiらんどは死んだ」と思っている“インターネット老人会”の皆さん ……それ、錯覚みたいですよ」 ねとらぼ 2019年4月11日公開

「かつてのインターネット文化などについて語り合う人々の集まり」を意味するネットスラング「インターネット老人会」。実際にそのような会合が存在するというよりは、“インターネットの昔話”をするTwitter上のハッシュタグなどとして定着しています

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1904/10/news088.html>



## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は65億74百万円（前連結会計年度比2億23百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加1億86百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億98百万円および使用権資産の増加4億円であります。

負債合計は11億49百万円（同1億65百万円増）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少41百万円、有利子負債及びその他の金融負債の増加3億82百万円、未払法人所得税の減少89百万円およびその他の流動負債の減少84百万円であります。

資本合計は54億24百万円（同57百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加40百万円、ナレジオンデマンド株式会社の連結除外に伴う非支配持分の増加34百万円であります。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億86百万円増加し、35億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は3億37百万円となり、前年同四半期と比べ3億16百万円増加いたしました。主な内訳は、継続事業からの税引前四半期利益87百万円、減価償却費及び償却費81百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加2億52百万円および法人所得税の支払額1億28百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は16百万円となり、前年同四半期と比べ1億24百万円増加いたしました。主な内訳は、支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出15百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億34百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円減少いたしました。主な内訳は、新株の発行による収入52百万円、配当金の支払額1億11百万円およびリース負債の返済による支出75百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2019年6月24日公表の通期業績予想数値に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,383,007	3,569,978
営業債権及びその他の債権	824,332	525,421
その他の金融資産	500,019	536,899
棚卸資産	26,248	9,257
その他の流動資産	81,002	69,632
流動資産合計	4,814,611	4,711,190
非流動資産		
有形固定資産	173,629	167,950
使用権資産	—	400,893
のれん	415,719	415,719
無形資産	335,461	316,899
持分法で会計処理されている投資	54,148	34,677
その他の金融資産	479,476	376,245
繰延税金資産	75,924	148,559
その他の非流動資産	2,765	2,690
非流動資産合計	1,537,126	1,863,636
資産合計	6,351,737	6,574,826
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	234,988	193,653
有利子負債及びその他の金融負債	3,937	231,522
未払法人所得税	124,645	34,759
その他の流動負債	546,231	461,858
流動負債合計	909,803	921,793
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	5,767	160,666
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	30,009	28,921
非流動負債合計	74,377	228,187
負債合計	984,180	1,149,981
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,709,272	1,735,570
資本剰余金	1,798,192	1,824,058
利益剰余金	2,054,062	2,094,797
自己株式	△344,414	△344,414
その他の包括利益累計額	185,347	114,832
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,402,461	5,424,845
非支配持分	△34,905	—
資本合計	5,367,556	5,424,845
負債及び資本合計	6,351,737	6,574,826

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	1,048,191	1,129,536
売上原価	467,575	473,273
売上総利益	580,615	656,263
販売費及び一般管理費	451,147	464,232
その他の営業損益(△は費用)	266	211
営業利益	129,734	192,242
その他の営業外損益(△は費用)	1,920	△85,604
持分法による投資損益(△は損失)	△7,833	△19,471
継続事業からの税引前四半期利益	123,822	87,165
法人所得税	47,045	34,591
継続事業からの四半期利益	76,776	52,574
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△5,561	93,476
四半期利益	71,214	146,051
<b>四半期利益又は四半期損失(△)の帰属</b>		
親会社の所有者	73,316	144,199
非支配持分	△2,101	1,851
	71,214	146,051
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	3.94	2.69
非継続事業	△0.18	4.68
基本的1株当たり四半期利益合計	3.76	7.37
<b>希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)</b>		
継続事業	3.89	2.66
非継続事業	△0.18	4.64
希薄化後1株当たり四半期利益合計	3.71	7.30

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	71,214	146,051
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	129,404	△70,515
純損益に振り替えられることのない項目合計	129,404	△70,515
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△102	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△102	—
その他の包括利益(税引後)合計	129,302	△70,515
四半期包括利益合計	200,516	75,535
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	202,618	73,684
非支配持分	△2,101	1,851
	200,516	75,535

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	△344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	73,316	—	—	73,316	△2,101	71,214
その他の包括利益	—	—	—	—	129,302	129,302	—	129,302
四半期包括利益合計	—	—	73,316	—	129,302	202,618	△2,101	200,516
所有者との取引額等								
新株の発行	97	95	—	—	—	193	—	193
剰余金の配当	—	—	△97,443	—	—	△97,443	—	△97,443
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	10,837	—	△10,837	—	—	—
所有者との取引額等合計	97	95	△86,605	—	△10,837	△97,250	—	△97,250
2018年6月30日	1,708,810	1,797,737	1,848,077	△344,414	186,946	5,197,157	8,500	5,205,658

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	△344,414	185,347	5,402,461	△34,905	5,367,556
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	144,199	—	—	144,199	1,851	146,051
その他の包括利益	—	—	—	—	△70,515	△70,515	—	△70,515
四半期包括利益合計	—	—	144,199	—	△70,515	73,684	1,851	75,535
所有者との取引額等								
新株の発行	26,298	25,866	—	—	—	52,164	—	52,164
剰余金の配当	—	—	△116,973	—	—	△116,973	—	△116,973
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	13,508	—	—	13,508	33,053	46,562
所有者との取引額等合計	26,298	25,866	△103,464	—	—	△51,300	33,053	△18,247
2019年6月30日	1,735,570	1,824,058	2,094,797	△344,414	114,832	5,424,845	—	5,424,845

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	123,822	87,165
非継続事業からの税引前四半期利益 (△は損失)	△5,449	53,321
減価償却費及び償却費	31,691	81,510
持分法による投資損益 (△は益)	7,833	19,471
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	158,266	252,399
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△76,970	△21,655
その他	△31,032	△5,393
小計	208,160	466,820
利息及び配当金の受取額	91	79
利息の支払額	△54	△93
法人所得税の支払額	△187,055	△128,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,142	337,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△37,637	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△120,000	—
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15,743
投資の売却による収入	17,112	—
その他	—	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,525	△16,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	193	52,164
配当金の支払額	△93,390	△111,226
リース負債の返済による支出	—	△75,680
その他	△1,148	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,346	△134,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△213,728	186,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,133	3,383,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,897,404	3,569,978

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

リース

IFRS第16号は主に従来のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」を置換えるものであります。新基準では、借手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が廃止されるとともに、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース負債が認識されます。新基準は、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかに基づく適用を認めております。なお、貸手の会計処理に重要な変更はありません。

当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い修正遡及アプローチを適用し、適用開始による累積的影響を当第1四半期連結会計期間の資産、負債および利益剰余金の期首残高を修正する方法により遡及修正を行っております。そのため、比較情報は修正再表示しておりません。また、当社グループは、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用しておりません。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しております。このため、当社グループは適用開始日において、適用開始前に旧基準であるIAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されていなかった契約にはIFRS第16号を適用しておりません。

また、当社グループは、修正遡及アプローチによる遡及修正を行う際に認められている実務上の便法のうち、以下を使用しております。

- ・IFRS第16号の適用開始日における使用権資産の減損レビューの免除
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定からの当初直接コストの除外
- ・IFRS第16号の適用開始日におけるリース期間の決定に際しての事後的判断の適用

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、過去にIAS第17号「リース」の原則に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、リース負債を認識しております。これらの負債は、2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定する必要があり、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は0.06%となっております。

なお、使用権資産は、以下のいずれかで測定しております。

- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額
- ・リース開始時点からIFRS第16号が適用されていたと仮定し算定した帳簿価額(ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。)

2019年4月1日に認識したリース負債の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	458,164
ファイナンス・リースに分類されていたリース	9,705
2019年4月1日のリース負債	467,869

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第16号の適用に伴う影響により、2019年4月1日において、使用权資産とリース負債がそれぞれ458,164千円増加しております。